

## 貸借対照表

(平成21年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	7,585,361	流 動 負 債	597,047
現金及び預金	4,896,704	買 掛 金	226,427
売 掛 金	1,599,905	リ ー ス 債 務	882
商品及び製品	5,631	未 払 金	239,526
コンテンツ資産	321,701	未 払 法 人 税 等	14,603
仕掛コンテンツ資産	8,171	前 受 金	5,949
前 渡 金	744	預 り 金	54,445
前 払 費 用	515,863	そ の 他	55,211
未 収 入 金	36,964	固 定 負 債	30,680
未収還付法人税等	4,889	リース資産減損勘定	27,593
繰延税金資産	243,123	リ ー ス 債 務	3,087
そ の 他	113,926		
貸倒引当金	△162,265	負 債 合 計	627,727
固 定 資 産	935,851	純 資 産 の 部	
有 形 固 定 資 産	15,117	株 主 資 本	8,014,611
建 物	3,649	資 本 金	4,112,684
工 具 器 具 備 品	7,709	資 本 剰 余 金	3,512,850
リ ー ス 資 産	3,759	資 本 準 備 金	35,074
無 形 固 定 資 産	243,222	そ の 他 資 本 剰 余 金	3,477,776
商 標 権	1,016	利 益 剰 余 金	398,196
ソ フ ト ウ ェ ア	217,587	そ の 他 利 益 剰 余 金	398,196
そ の 他	24,618	繰越利益剰余金	398,196
投 資 そ の 他 の 資 産	677,511	自 己 株 式	△9,119
投 資 有 価 証 券	368,202	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△132,165
関 係 会 社 株 式	23,661	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△132,165
出 資 金	5,118	新 株 予 約 権	11,037
関 係 会 社 出 資 金	19,182	純 資 産 合 計	7,893,484
敷 金	115,840		
長 期 前 払 費 用	109,185	負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,521,212
破 産 更 生 債 権 等	1,694		
繰延税金資産	5,130		
そ の 他	31,109		
貸倒引当金	△1,613		
資 産 合 計	8,521,212		

## 損益計算書

(平成21年1月1日から  
平成21年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		6,126,226
売 上 原 価		1,433,522
売 上 総 利 益		4,692,704
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,646,215
営 業 利 益		46,488
営 業 外 収 益		230,251
受 取 利 息	27,669	
受 取 配 当 金	6,000	
受 取 分 配 金	2,412	
為 替 差 益	9,095	
物 品 売 却 益	44,933	
業 務 受 託 収 入	6,859	
金 融 派 生 商 品 収 益	103,156	
そ の 他	30,124	
営 業 外 費 用		50,267
出 資 金 取 崩	45,640	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,469	
そ の 他	2,158	
経 常 利 益		226,472
特 別 利 益		4,806
事 業 譲 渡 益	4,806	
特 別 損 失		73,712
固 定 資 産 除 却 損	20,469	
貸 倒 損 失	44,234	
そ の 他	9,008	
税 引 前 当 期 純 利 益		157,567
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		7,624
法 人 税 等 調 整 額		△248,253
当 期 純 利 益		398,196

## 株主資本等変動計算書

(平成21年1月1日から  
平成21年12月31日まで)

(単位：千円)

株主資本	
資本金	
前期末残高	9,017,101
当期変動額	
資本金から剰余金への振替	△4,914,508
新株の発行（新株予約権の行使）	10,091
当期変動額合計	△4,904,416
当期末残高	4,112,684
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	—
当期変動額	
資本準備金の積立	24,983
新株の発行（新株予約権の行使）	10,091
当期変動額合計	35,074
当期末残高	35,074
その他資本剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
資本金から剰余金への振替	4,914,508
欠損填補	△811,915
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△249,836
資本準備金の積立	△24,983
自己株式の消却	△349,996
当期変動額合計	3,477,776
当期末残高	3,477,776
資本剰余金合計	
前期末残高	—
当期変動額	
資本金から剰余金への振替	4,914,508
欠損填補	△811,915
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△249,836
自己株式の消却	△349,996
新株の発行（新株予約権の行使）	10,091
当期変動額合計	3,512,850
当期末残高	3,512,850

(単位：千円)

利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	29,724
当期変動額	
利益準備金の取崩	△29,724
当期変動額合計	△29,724
当期末残高	—
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	△841,639
当期変動額	
利益準備金の取崩	29,724
欠損填補	811,915
当期純利益	398,196
当期変動額合計	1,239,835
当期末残高	398,196
利益剰余金合計	
前期末残高	△811,915
当期変動額	
欠損填補	811,915
当期純利益	398,196
当期変動額合計	1,210,111
当期末残高	398,196
自己株式	
前期末残高	—
当期変動額	
自己株式の取得	△359,116
自己株式の消却	349,996
当期変動額合計	△9,119
当期末残高	△9,119
株主資本合計	
前期末残高	8,205,185
当期変動額	
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△249,836
当期純利益	398,196
自己株式の取得	△359,116
新株の発行（新株予約権の行使）	20,182
当期変動額合計	△190,574
当期末残高	8,014,611

(単位：千円)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△117,265
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,900
当期変動額合計	△14,900
当期末残高	△132,165
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△117,265
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,900
当期変動額合計	△14,900
当期末残高	△132,165
新株予約権	
前期末残高	7,490
当期変動額	
新株の発行（新株予約権の行使）	△5,021
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,569
当期変動額合計	3,547
当期末残高	11,037
純資産合計	
前期末残高	8,095,410
当期変動額	
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△249,836
当期純利益	398,196
自己株式の取得	△359,116
新株の発行（新株予約権の行使）	15,160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,330
当期変動額合計	△201,926
当期末残高	7,893,484

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①金地金

時価法によっております。

##### ②子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### ③その他有価証券

###### ・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

###### ・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### ④デリバティブ

時価法によっております。

##### ⑤たな卸資産

###### ・商品及び製品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～15年

工具器具備品 3～20年

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっております。

##### ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) コンテンツ資産の処理方法

コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間（音源・その他2年、動画3年）に基づく定額法にて償却しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債及び海外支店勘定は決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

① 棚卸資産の評価に関する会計基準

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。当該変更による損益に与える影響はありません。

② リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。当該変更による損益に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

①「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。

なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ一千万円、5,631千円であります。

②前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。

なお、当事業年度に含まれる営業外費用の「支払手数料」は481千円であります。

③「固定資産除却損」及び「貸倒損失」は、前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。

なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」「貸倒損失」は、それぞれ36,409千円、6,894千円であります。

## II. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	定期預金	37,982千円
	計	37,982千円

敷金支払の履行に関する信用状発行の担保として差し入れており、対応債務については該当ありません。

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

①建物	1,404千円
②工具器具備品	17,408千円
③リース資産	441千円
計	19,254千円

### (3) 取締役に対する金銭債権債務

金銭債権	6,667千円
------	---------

### (4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	4,476千円
短期金銭債務	23,056千円

## III. 損益計算書に関する注記

### (1) 関係会社との取引高

売上高	1,632千円
営業外収益	6,859千円



#### IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	一株	118,269株	115,183株	3,086株

(注) ・ 自己株式の数の増加は、自己株式の取得によるものであります。  
・ 自己株式の数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

#### V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な要因

##### 繰延税金資産

未払事業税	4,273千円
その他有価証券評価差額金	53,791千円
関係会社出資金評価損	103,521千円
出資金評価損	6,249千円
リース資産減損損失	11,230千円
繰越欠損金	29,407,272千円
その他	5,671千円
繰延税金資産小計	29,592,010千円
評価性引当額	△ 29,343,757千円
繰延税金資産合計	248,253千円
	—
繰延税金資産の純額	248,253千円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	243,123千円
固定資産－繰延税金資産	5,130千円

## VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

① 当事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物付属設備	23,475千円	6,651千円	－千円	16,823千円
工具器具備品	299,944千円	220,223千円	1,133千円	78,588千円
ソフトウェア	29,530千円	21,974千円	2,715千円	4,840千円
合計	352,950千円	248,849千円	3,848千円	100,252千円

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内	35,966千円
1年超	72,747千円
合計	108,713千円

リース資産減損勘定の残高 27,593千円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額、減損損失

支払リース料	56,801千円
リース資産減損勘定の取崩額	7,454千円
減価償却費相当額	50,895千円
支払利息相当額	5,156千円
減損損失	1,791千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

## Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

記載すべき重要な取引はありません。

## Ⅷ. デリバティブ取引関係

### 1. 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

余剰資金の運用において、通貨スワップ取引、先物予約取引を利用しております。

#### (2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引につきましては、リスクを限定し、一定の範囲内での余剰資金の運用として行なう方針であります。

#### (3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、余剰資金の運用を効果的に行う事を目的に利用しております。  
なお、利用したデリバティブ取引についてヘッジ会計は行っておりません。

#### (4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の主なリスクは市場リスク及び信用リスクがあります。  
市場リスクとは、金利・為替・価格変動等の市場の変動により価値が変動するリスクを言います。

信用リスクとは、デリバティブ取引の相手方の破綻等により契約が履行されなくなるリスクを言います。

ただし、信用リスクについては、信用度の高い取引先との取引を基本方針としており、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。

#### (5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額を定めた社内管理規程に従って財務部が決裁担当者の承認を得て行っております。

なお、リスク管理体制強化のため、別途管理責任者を置き、取引残高、評価損益の確認及び運用状況の監視等を継続的に行なっております。

2. 取引の時価等に関する事項（平成21年12月31日現在）

区分	種類	当事業年度（平成21年12月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以 外の取引	外国為替証 拠金取引 売建	296,060	—	302,610	△6,550
	合計	296,060	—	302,610	△6,550

（注）時価の算定方法 当事業年度末の取引先金融等から提示された価格等に基づき算定しております。

IX. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 3,547円59銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 175円94銭   |

X. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 連結貸借対照表

(平成21年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	7,586,105	流 動 負 債	597,925
現金及び預金	4,896,879	買 掛 金	226,427
売 掛 金	1,599,905	未 払 金	239,526
商品及び製品	5,631	リ ー ス 債 務	882
コンテンツ資産	329,872	未 払 法 人 税 等	14,603
前 払 費 用	515,905	そ の 他	116,485
繰延税金資産	243,123	固 定 負 債	30,680
そ の 他	157,053	リ ー ス 債 務	3,087
貸倒引当金	△162,265	そ の 他	27,593
固 定 資 産	936,306	負 債 合 計	628,606
有形固定資産	15,117	純 資 産 の 部	
無形固定資産	243,677	株 主 資 本	8,083,351
投資その他の資産	677,511	資 本 金	4,112,684
投資有価証券	391,863	資 本 剰 余 金	3,512,850
繰延税金資産	5,130	利 益 剰 余 金	466,936
そ の 他	282,131	自 己 株 式	△9,119
貸倒引当金	△1,613	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△200,583
資 産 合 計	8,522,412	その他有価証券評価差額金	△132,165
		為 替 換 算 調 整 勘 定	△68,418
		新 株 予 約 権	11,037
		純 資 産 合 計	7,893,806
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,522,412

## 連結損益計算書

(平成21年1月1日から  
平成21年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		6,126,226
売上原価		1,433,522
売上総利益		4,692,704
販売費及び一般管理費		4,646,703
営業利益		46,001
営業外収益		230,197
受取利息及び配当金	33,669	
受取分配金	2,412	
為替差益	9,041	
物品売却益	44,933	
金融派生商品収益	103,156	
その他	36,983	
営業外費用		50,267
出資金取崩	45,640	
貸倒引当金繰入額	2,469	
その他	2,158	
経常利益		225,931
特別利益		4,806
事業譲渡益	4,806	
特別損失		73,712
固定資産除却損	20,469	
貸倒損失	44,234	
その他	9,008	
税金等調整前当期純利益		157,026
法人税、住民税及び事業税		7,624
法人税等調整額		△248,253
当期純利益		397,654

## 連結株主資本等変動計算書

（平成21年1月1日から  
平成21年12月31日まで）

（単位：千円）

株主資本	
資本金	
前期末残高	9,017,101
当期変動額	
資本金から剰余金への振替	△4,914,508
新株の発行（新株予約権の行使）	10,091
当期変動額合計	△4,904,416
当期末残高	4,112,684
資本剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
資本金から剰余金への振替	4,914,508
欠損填補	△811,915
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△249,836
自己株式の消却	△349,996
新株の発行（新株予約権の行使）	10,091
当期変動額合計	3,512,850
当期末残高	3,512,850
利益剰余金	
前期末残高	△742,633
当期変動額	
欠損填補	811,915
当期純利益	397,654
当期変動額合計	1,209,569
当期末残高	466,936
自己株式	
前期末残高	—
当期変動額	
自己株式の取得	△359,116
自己株式の消却	349,996
当期変動額合計	△9,119
当期末残高	△9,119
株主資本合計	
前期末残高	8,274,467
当期変動額	
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△249,836
当期純利益	397,654
自己株式の取得	△359,116
新株の発行（新株予約権の行使）	20,182
当期変動額合計	△191,115
当期末残高	8,083,351

(単位：千円)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△117,265
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,900
当期変動額合計	△14,900
当期末残高	△132,165
為替換算調整勘定	
前期末残高	△68,504
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86
当期変動額合計	86
当期末残高	△68,418
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△185,769
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,813
当期変動額合計	△14,813
当期末残高	△200,583
新株予約権	
前期末残高	7,490
当期変動額	
新株の発行（新株予約権の行使）	△5,021
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,569
当期変動額合計	3,547
当期末残高	11,037
純資産合計	
前期末残高	8,096,187
当期変動額	
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△249,836
当期純利益	397,654
自己株式の取得	△359,116
新株の発行（新株予約権の行使）	15,160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,244
当期変動額合計	△202,381
当期末残高	7,893,806



## 連結注記表

### I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ①連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1社
- ・主要な連結子会社の名称 For-side. com. U. K. Co. , Ltd.

##### ②非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数 11社
- ・主要な非連結子会社の名称 For-side. com AU PTY LTD 他1社及び、9投資事業組合
- ・非連結子会社について連結の範囲から除いた理由  
非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ①持分法を適用した非連結子会社の状況

該当事項はありません。

##### ②持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法を適用していない非連結子会社 11社
- ・持分法を適用していない主要な非連結子会社の名称  
For-side. com AU PTY LTD 他1社及び、9投資事業組合
- ・持分法を適用していない理由  
持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

For-side. com. U. K. Co. , Ltd. の決算日は10月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 金地金

時価法によっております。

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ハ. デリバティブ

時価法によっております。

ニ. たな卸資産

・商品及び製品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法、在外連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～15年

工具器具備品 3～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ④コンテンツ資産の処理方法  
コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間（音源・その他2年、動画3年）に基づく定額法にて償却しております。
- ⑤外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建の資産・負債及び海外支店勘定は決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- ⑥その他連結計算書類作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- (6) 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更
- ①棚卸資産の評価に関する会計基準  
当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。当該変更による損益に与える影響はありません。
- ②リース取引に関する会計基準  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  
なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。当該変更による損益に与える影響はありません。
- ③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い  
当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日 企業会計基準委員会）を適用しております。これによる損益への影響はありません。
- (7) 表示方法の変更
- ①「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「商品」「製品」は、当連結会計年度から「商品及び製品」に区分掲記しております。  
なお、当連結事業年度に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ一千万円、5,631千円であります。

②「前払費用」は、前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「前払費用」の金額は98,450千円であります。

③前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。

なお、当連結会計年度の営業外費用の「支払手数料」の金額は481千円であります。

④「貸倒損失」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「貸倒損失」の金額は6,894千円であります。

## II. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	定期預金	37,982千円
	計	37,982千円

敷金支払の履行に関する信用状発行の担保として差し入れており、対応債務については該当ありません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 19,254千円

## III. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
発行済株式 (注1、2)				
普通株式	2,334,923株	5,264株	115,183株	2,225,004株
合計	2,334,923株	5,264株	115,183株	2,225,004株
自己株式 (注3、4)				
普通株式	一株	118,269株	115,183株	3,086株
合計	一株	118,269株	115,183株	3,086株

(注) 1. 発行済株式の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。

3. 自己株式の増加は、自己株式の取得によるものであります。

4. 自己株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月24日開催取締役会	普通株式	249	資本剰余金	107	平成21年3月31日	平成21年5月29日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月15日開催取締役会	普通株式	97	資本剰余金	44	平成21年12月31日	平成22年3月26日

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	平成15年 4月30日 取締役会 決議分	平成16年 4月30日 取締役会 決議分	平成17年 5月26日 取締役会 決議分	平成18年 3月31日 取締役会 決議分	平成20年 4月1日 取締役会 決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	2,400株	120株	20株	500株	81株
新株予約権の残高	96個	24個	20個	500個	81個

IV. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 3,547円73銭  
(2) 1株当たり当期純利益 175円70銭

V. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。